

奈良市公告

次のとおり公募型プロポーザルに付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

令和8年5月11日

奈良市長 仲川元庸

1 公募に付する事項

項目	概要
業務の名称	生成AIによる子育て世帯SNS相談事業
事業の目的	市民に身近なコミュニケーションツールを活用し、妊娠・出産・子育て等に関する様々な悩みや不安に関して相談等の支援を行い、適切な相談窓口の紹介や具体的な対応方法等の提案を行うとともに、24時間365日いつでも相談ができる環境を拡大することにより、こども家庭センターの相談体制の充実と児童虐待の未然防止を図ることを目的として、生成AIによる子育て世帯SNS相談事業を実施する。
契約期間等	(1) 契約期間 契約締結日から令和9年3月31日まで (2) 業務履行期間 契約締結日から令和9年3月31日まで
契約形式	業務委託契約
委託予定金額	9,500,000円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。

2 参加資格

次に挙げる要件をすべて満たしている事業者であることとする。また、複数による共同事業者での応募も可能とする。その場合は、共同事業者の構成団体においても以下の要件を満たす必要があること。

また、共同事業者で提案する場合、全体の意思決定及び業務管理等に責任を持つ代表事業者を決め、当該事業者が応募申請書類等の提出を行うこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 提出日において、奈良市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (4) 奈良市税（奈良市外の事業者の場合は国税）を滞納していないこと。

- (5) 暴力団員の不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号にあげ
る暴力団、同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びに、それらの利益と
なる活動を行う者でないこと。

なお、奈良市が行う事務事業からの暴力団排除に関する合意書（平成25年4月1日発行）
に基づき、所轄警察署長に照会する場合がある。

- (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人でないこと。
(7) 個人情報保護について、一般社団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの
付与または、一般社団法人日本品質保証機構の ISO27001 の認証を受けている（同等のセキュ
リティ対策を講じている。）こと。

3 参加表明

本プロポーザルに参加する場合は、提出期間内に下記書類を提出すること。

(1) 提出書類（各1部）

- ①参加表明書（様式1）
- ②商業登記履歴事項全部事項証明書（写し）（発行後3か月以内のもの）
- ③事業者概要票（様式2）
- ④類似事業の業務実績書（様式3）
- ⑤誓約書（様式4）
- ⑥一般社団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの付与または、一般社団
体法人日本品質保証機構の ISO27001 の認証を受けている（同等のセキュリティ対策を講
じている。）ことが証明できるもの。
- ⑦<奈良市物品購入等入札参加資格者でない場合>
納税証明書（写し）（発行後3か月以内のもの）
 - ・奈良市内の事業者【奈良市市民税課で証明】
（奈良市外の事業者で市内に支店・営業所を有するものを含む）
直近2年分の法人市民税の納税証明書
 - ・奈良市外の事業者【国税納税地を管轄する税務署で証明】
納税証明書（その3又はその3の3）

(2) 提出期限 令和8年5月25日(月)（午後5時必着）

(3) 提出方法 電子メール（下記のとおり）

【電子メール】 パスワード処理を施し、原則zip形式の圧縮フォルダで提出。なお、メー
ルタイトルは「生成AIによる子育て世帯SNS相談事業業務委託参加表明【事業者名】」とす
ること。

※ データ容量が大きい場合、データを分割して複数メールにて送付すること。またメール
添付の他、安全性の確認されたファイル共有サービス等の利用も可能とする。ただし、奈良市
のセキュリティ上、利用できないファイル共有サービス（Google ドライブ）等があるので注
意すること。

※メール送付後、到着確認を電話で行うこと。

4 企画提案書

参加決定可の通知を受けた者は、下記内容により企画提案書を提出すること。

(1) 提出書類（各1部）

①企画提案書（全体版（様式5）および概要版）

※概要版の様式は任意とする。

②業務の実施体制調書

③作業スケジュール（企画提案書に掲載可能。ただし、ページに含む。）

④見積書（様式6）

※金額は、消費税及び地方消費税を除いた価格並びに税込み価格を記載すること。また、積算根拠の具体的な内容を明らかにすること。

(2) 提出形式及び部数

データ版（テキストコピーまたは文字認識が可能なPDF形式等）

(3) 提出期限 令和8年6月10日(水)正午まで

※ 期限までに提出がなかった場合は、参加を辞退したものとみなす。

(4) 提出方法 電子メール（「3 参加表明（3）【電子メール】」参照。ただし、メールタイトルは「生成 AI による子育て世帯 SNS 相談事業業務委託企画提案書【事業者名】」とすること。）

(5) 企画提案書の書式

企画提案書は全体版（様式5）と、全体版を分かりやすくまとめた概要版をそれぞれ提出すること。

①用紙サイズ

A4版縦向き、横書き。ただし、図表等については必要に応じてA3版横向きでも可能とする。

②文字サイズ、最大文字数

11ポイント以上、1ページあたりの最大文字数1,368文字以内。文字フォントは指定しないが、読みやすさを考慮すること。

③使用する言語及び通貨

日本語、日本円。

④ページ数

・全体版（様式5）は30ページ以内（表紙、目次はページ数に含めない）、概要版は2ページ以内とする（※「A4両面1枚＝2ページ」と数える）。

・別途補足資料（カタログやパンフレット等）がある場合は、企画提案書とは別（ページ数に含めない）に提出を認める。ただし、その内容については審査対象とはならない。

⑤表紙及び提案者の判別

・タイトル「奈良市生成 AI による子育て世帯 SNS 相談事業業務委託企画提案書」とし、提出日を記載すること。

・事業者の住所、称号または名称、代表者職氏名、担当者連絡先を記載すること。

⑥その他

特に提案したい内容や強みだと考える箇所については、下線や太字などで強調しわかりやすくすること。

(6) 企画提案書の内容

仕様書の内容に沿って、次の事項を前提として創意工夫のある提案を求めるものとする。

項 目	内容として最低限盛り込むこと
<u>ア SNS等を活用した相談支援に関すること</u> ①実施方針 ②実施方法 ③実施体制 ④実施計画	・業務推進体制図、業務管理責任者及び相談責任者の経歴や専門分野、実績（直近の具体的な実績） ・必要な設備、システム等 ・具体的な業務フロー図や実施スケジュール、手順 ・生成AIによるアラート感知方法 ・重大なリスクがある場合の対応策 ・周知方法 など
<u>イ 業務評価及び改善に関すること</u> ①実施方法 ②実施体制 ③実施計画	・生成AIの質の担保方法 ・相談業務の分析結果の報告 など
<u>ウ コンプライアンスに関すること</u>	・個人情報保護や著作権の侵害防止への具体的な方策の明示 ・インシデント発生時の対応方法 など
<u>エ 本提案において、独自性があるところ</u>	

5 その他

詳細は募集要項を確認すること。